

經濟情報： 日銀短觀(2021年6月調査)

2021年7月1日

三菱UFJ銀行 経営企画部 経済調査室

1. 要旨

- 日銀短観6月調査は、新型コロナウイルス感染症拡大を受けた各種制限措置の影響で業種により濃淡はあるものの、景気が全体としては昨年の落ち込みから回復を続けていることを示した。
 - ▶ 大企業の「最近」の業況判断DI(「良い」-「悪い」社数構成比)は、製造業は前回調査比+9%ポイント、非製造業は+2%ポイントと、コロナ禍の影響を受けやすい非製造業の回復ペースは引き続き緩やかだが、水準でみると、製造業は14%ポイント、非製造業は1%ポイントとなっており、非製造業でも5四半期ぶりにプラス圏に復帰。
 - ▶ 「先行き」の業況判断DIは、製造業は13%ポイント(今回調査比▲1%ポイント)、非製造業は3%ポイント(同+2%ポイント)と、非製造業ではワクチン普及進展を受けて先行きをやや前向きに捉えていることを示唆。
- 今回調査の回答期間は5月27日~6月30日。10都道府県に緊急事態宣言が発出され各地で行動制限が強化されていた時期と概ね重なっていたものの、企業の景況感は濃淡こそあれ回復が継続していたことが示された。足元で感染が再拡大している地域があることや、コロナ禍の影響が依然強く下押し要因となっている業種もあることには注意が必要だが、ワクチン普及の進展を背景に、企業部門は今後も緩やかな回復が続くと予想される。

日銀短観の主な調査項目の推移							
	企業規模	業種	2020年 9月調査	2020年 12月調査	2021年 3月調査	2021年 6月調査	変化幅 (修正率)
「最近」の業況判断DI (「良い」-「悪い」社数構成比、 %ポイント)	大企業	全産業	▲ 21	▲ 8	2	8	+6
		製造業	▲ 27	▲ 10	5	14	+9
		非製造業	▲ 12	▲ 5	▲ 1	1	+2
	中小企業	全産業	▲ 31	▲ 18	▲ 12	▲ 8	+4
		製造業	▲ 44	▲ 27	▲ 13	▲ 7	+6
		非製造業	▲ 22	▲ 12	▲ 11	▲ 9	+2
経常利益計画(前年度比、%)	全規模	全産業、2020年度	▲ 28.5	▲ 35.3	▲ 30.3	▲ 20.1	(+14.7)
		全産業、2021年度	—	—	8.6	9.1	(+15.2)
設備投資計画(前年度比、%)	大企業	全産業、2020年度	1.4	▲ 1.2	▲ 3.8	▲ 8.5	(▲ 3.2)
		全産業、2021年度	—	—	3.0	7.1	(+3.2)

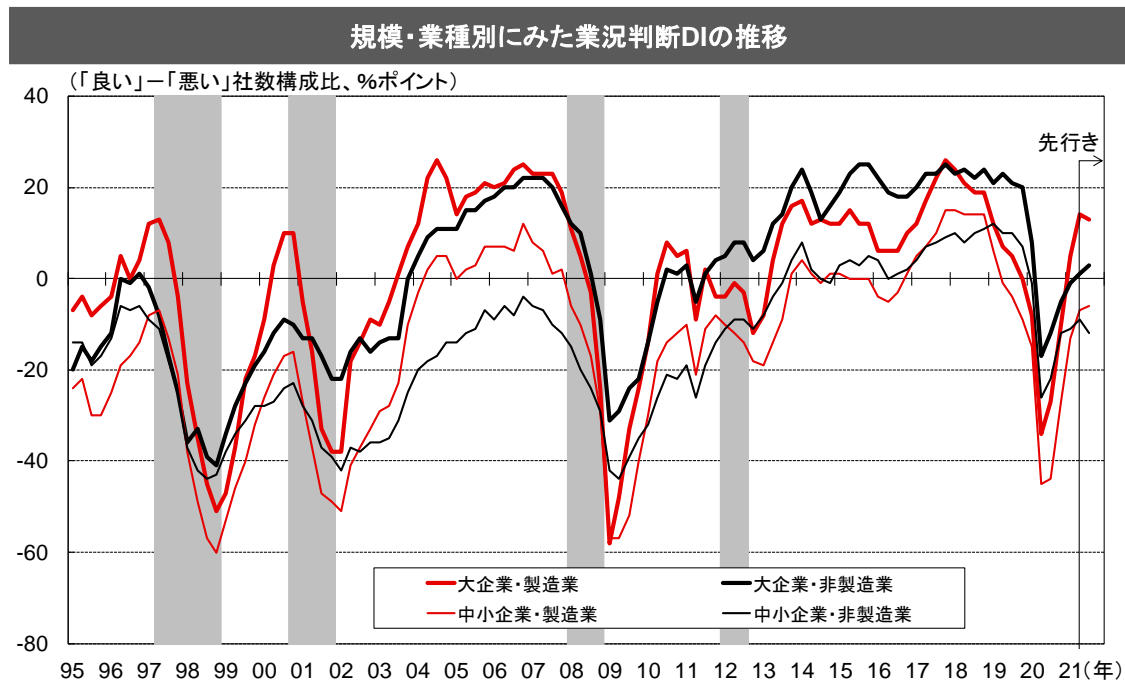
(注)1. 『設備投資計画』は、含む土地、除くソフトウェアベース。

2. 『経常利益計画』および『設備投資計画』の『2020年度』は、『2021年3月調査』は実績見込み、『2021年6月調査』は実績。

(資料) 日本銀行統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

2. 業況判断DI ①全体

- 大企業・製造業の業況判断DIは、前回調査比+9%ポイントの14%ポイントと4四半期連続で改善。半導体供給不足により減産を余儀なくされている「自動車」は同▲7%ポイントの3%ポイントと低下した一方、コロナ禍で需要が拡大している「電気機械」が同+10%ポイントの28%ポイントとなるなど、外需の堅調などを受け多くの業種で改善が持続。大企業・非製造業については同+2%ポイントの1%ポイントと、回復度合いは製造業比小さいものの、5四半期ぶりにプラス圏に復帰。コロナ禍の影響を最も受ける「宿泊・飲食サービス」は▲74%ポイントと依然低迷が続いているが、前回調査比では+7ポイント。
- 大企業の業況判断DIの3ヵ月後の見通しは、製造業は小幅低下、非製造業は小幅上昇。製造業では、商品市況上昇の影響を受ける「石油製品」や「非鉄金属」、「化学」の悪化が目立つ。非製造業では、ワクチン普及進展期待から「対個人サービス」や「宿泊・飲食サービス」が大きく改善、商品市況上昇の恩恵を受ける「卸売」も改善を見込む。
- 中小企業の業況判断DIは、製造業が前回調査比+6%ポイント、非製造業は同+2%ポイントといずれも改善。水準をみるとそれぞれ▲7%ポイント、▲9%ポイントとマイナス圏での推移が続く。また、3ヵ月後の見通しは、製造業は今回調査比+1%ポイント(前回調査:同+1%ポイント)、非製造業は同▲3%ポイント(前回調査:同▲5%ポイント)と非製造業は依然慎重。



(注) 網掛け部分は景気後退期間。2018年10-12月期も暫定で山が設定されているが、谷が未設定のため、網掛けせず。
(資料) 日本銀行統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

2. 業況判断DI ②業種別

業種別にみた業況判断DI

(「良い」-「悪い」社数構成比、%ポイント)

大企業 製造業	2021年3月調査		2021年6月調査			
	最近	先行き	最近	(変化幅)	先行き	(変化幅)
製造業全体	5	4	14	(9)	13	(▲1)
繊維	▲21	▲22	▲16	(5)	▲8	(8)
木材・木製品	▲6	▲6	18	(24)	▲12	(▲30)
紙・パルプ	▲8	▲4	4	(12)	4	(0)
化学	5	5	23	(18)	19	(▲4)
石油・石炭製品	19	7	12	(▲7)	7	(▲5)
窯業・土石製品	▲3	▲4	5	(8)	7	(2)
鉄鋼	▲5	0	5	(10)	5	(0)
非鉄金属	15	6	33	(18)	18	(▲15)
食料品	4	0	8	(4)	1	(▲7)
金属製品	3	▲8	6	(3)	▲2	(▲8)
はん用機械	12	21	34	(22)	23	(▲11)
生産用機械	8	11	26	(18)	29	(3)
業務用機械	▲2	▲3	8	(10)	5	(▲3)
電気機械	18	18	28	(10)	27	(▲1)
造船・重機等	▲44	▲40	▲18	(26)	▲18	(0)
自動車	10	6	3	(▲7)	12	(9)

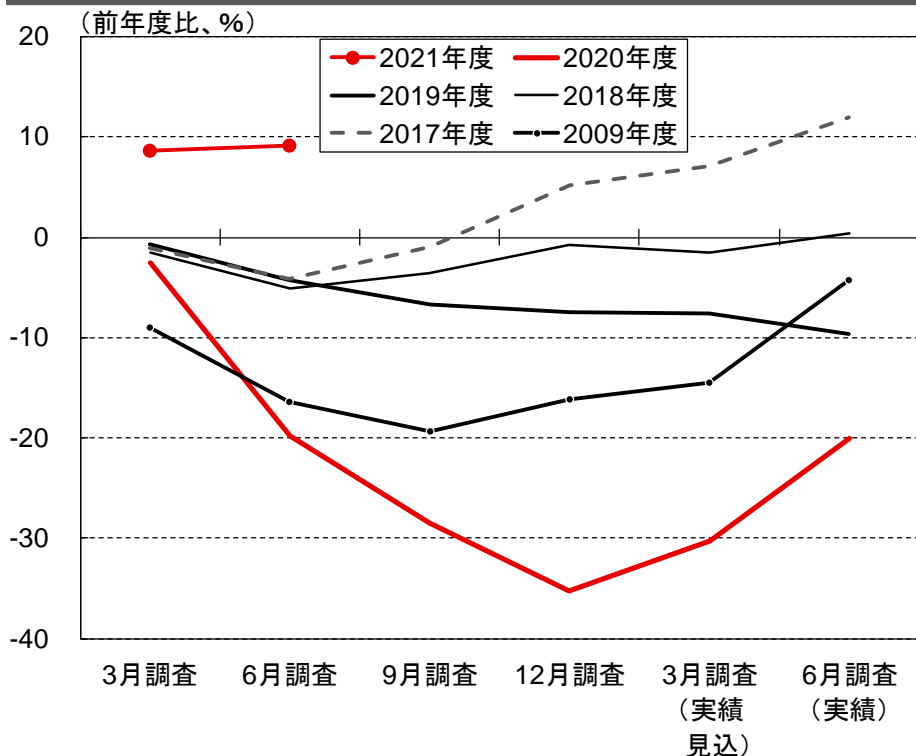
大企業 非製造業	2021年3月調査		2021年6月調査			
	最近	先行き	最近	(変化幅)	先行き	(変化幅)
非製造業全体	▲1	▲1	1	(2)	3	(2)
建設	22	7	15	(▲7)	7	(▲8)
不動産	15	11	13	(▲2)	20	(7)
物品賃貸	14	10	20	(6)	14	(▲6)
卸売	▲7	▲3	7	(14)	10	(3)
小売	19	8	2	(▲17)	▲2	(▲4)
運輸・郵便	▲19	▲7	▲10	(9)	▲4	(6)
通信	29	29	31	(2)	23	(▲8)
情報サービス	31	21	26	(▲5)	15	(▲11)
電気・ガス	▲21	▲16	▲18	(3)	▲24	(▲6)
対事業所サービス	24	18	26	(2)	32	(6)
対個人サービス	▲51	▲25	▲31	(20)	▲8	(23)
宿泊・飲食サービス	▲81	▲58	▲74	(7)	▲47	(27)
中小企業	2021年3月調査		2021年6月調査			
	最近	先行き	最近	(変化幅)	先行き	(変化幅)
製造業全体	▲13	▲12	▲7	(6)	▲6	(1)
非製造業全体	▲11	▲16	▲9	(2)	▲12	(▲3)

(注)1. 『最近』の「変化幅」は、直近調査の最近判断DIから前回調査の最近判断DIを引いたもの。
 2. 『先行き』の「変化幅」は、直近調査の先行き判断DIから直近調査の最近判断DIを引いたもの。
 (資料)日本銀行統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

3. 経常利益計画、設備・雇用判断DI

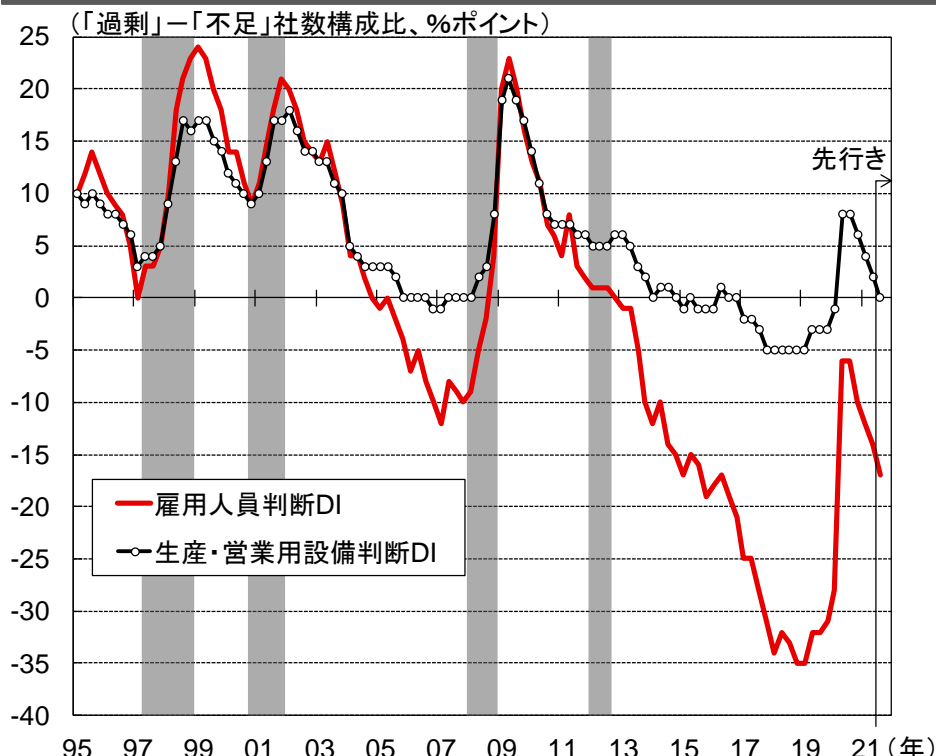
- 2020年度の経常利益は、全規模・全産業ベースで前年度比▲20.1%と、製造業を中心に前回調査から上方修正されたものの、世界金融危機時の2009年度の同▲14.5%を上回る減益率に。今年度(2021年度)の経常利益計画は全規模・全産業ベースで同+9.1%と、前回調査(同+8.6%)と比べ製造業、非製造業ともに上方修正されたが、前年度の落ち込みの大きさを勘案すると依然慎重な見通し。なお、今年度の事業計画の前提となる想定為替レートは、全規模・全産業ベースで1ドル106.71円と実勢(110円台後半)比で円高水準であり、足元の為替水準が続けば製造業にとっては追い風に。
- 全規模・全産業ベースでみた、設備ストックの過不足感を表す生産・営業用設備判断DI(「過剰」-「不足」社数構成比)は2%ポイント(前回調査比▲2%ポイント)と、引き続き「過剰」が上回る形だが、過剰感は緩和傾向が続き、3ヵ月後の見通しでは中立水準が見込まれている。雇用の過不足感を示す雇用人員判断DI(同)については▲14%ポイント(同▲2%ポイント)と、コロナ禍前の水準よりは依然高いものの、景気が持ち直しつつある中、雇用の不足感は引き続き増す方向に動いている。

全規模・全産業の経常利益計画の推移



(資料) 日本銀行統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

全規模・全産業の生産・営業用設備判断DIと雇用人員判断DIの推移



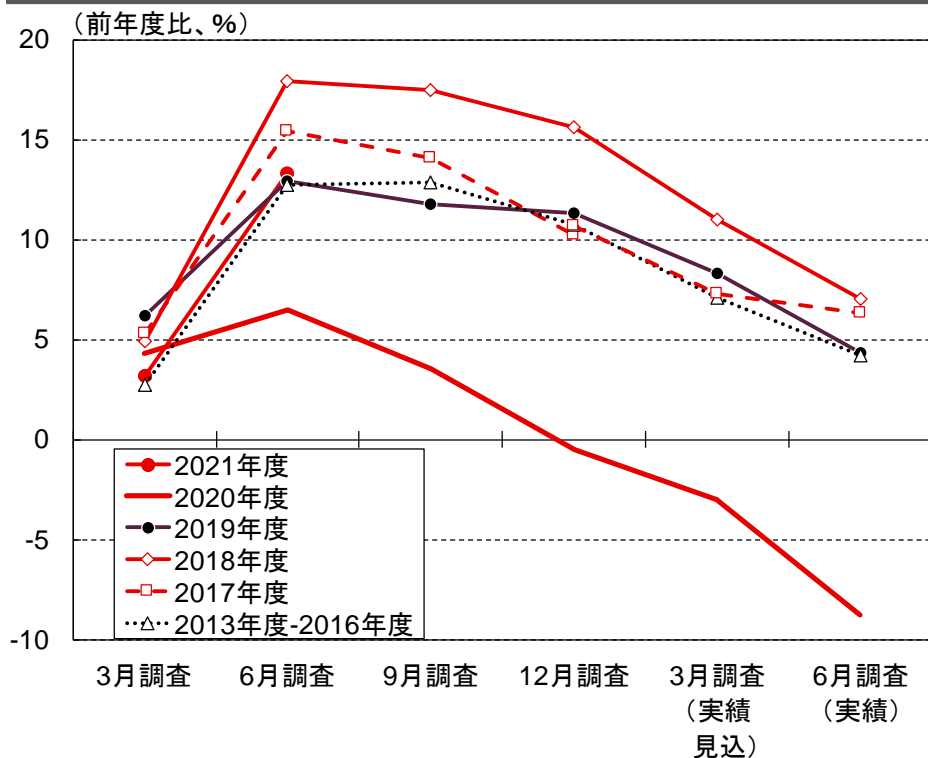
(注) 網掛け部分は景気後退期間。2018年10-12月期も暫定で山が設定されているが、谷が未設定のため、網掛けせず。

(資料) 日本銀行統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

4. 設備投資計画

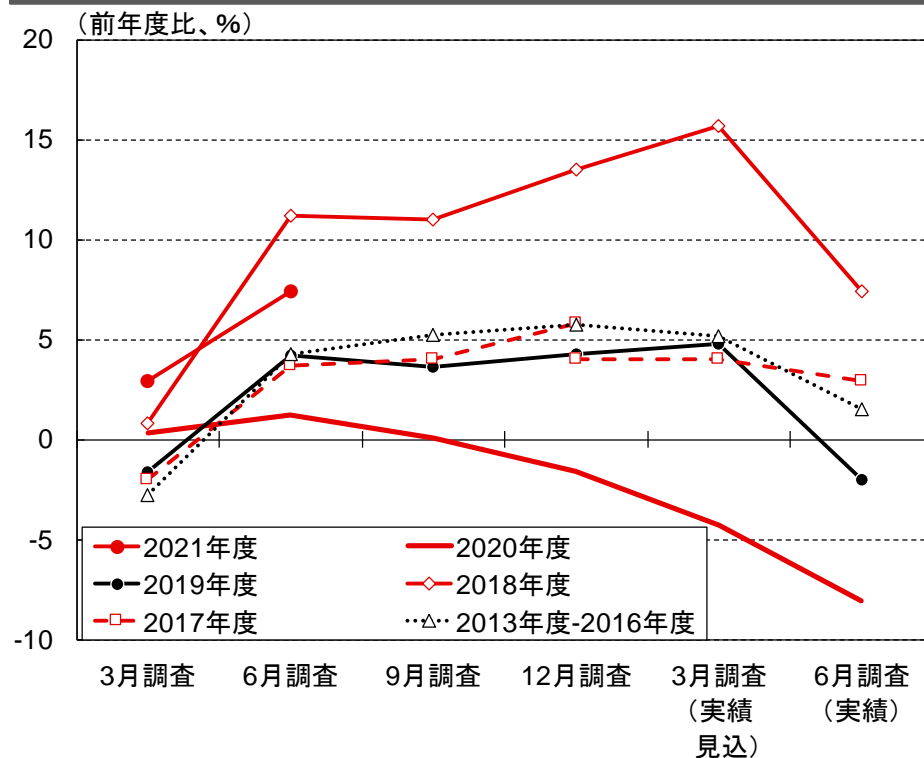
- 2020年度の設備投資(含む土地、除く研究開発・ソフトウェア)は、大企業・全産業ベースで前年度比▲8.3%と、前回調査(同▲3.8%)を下回る水準で着地。今年度の設備投資計画は大企業・全産業ベースで同+9.6%と、前回調査(同+3.0%)から上方修正され、6月調査としてはやや高めの結果となったが、前年度の落ち込みを勘案すると依然やや慎重。
- 今年度の設備投資計画を業種別にみると、製造業は同+13.3%(前回調査:同+3.2%)、非製造業は同+7.4%(前回調査:同+2.9%)。いずれも上方修正されたものの、コロナ禍の影響を受け易い非製造業の修正率は小幅。

大企業・製造業の設備投資計画の推移



(注)含む土地、除くソフトウェアベース。
 (資料)日本銀行統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

大企業・非製造業の設備投資計画の推移



(注)含む土地、除くソフトウェアベース。
 (資料)日本銀行統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願ひ申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記して下さい。

会社名：株式会社三菱UFJ銀行 経済調査室
〒100-8388 東京都千代田区丸の内2-7-1

照会先：山田 遼 e-mail: riyou_yamada@mufg.jp